



2025年4月7日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月7日の
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額の変動について

2025年4月7日、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/4 の 基準価額	2025/4/7 の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
A コース（資産成長型・為替ヘッジあり）	15,050 円	14,247 円	▲803 円	▲5.34%
B コース（資産成長型・為替ヘッジなし）	23,385 円	22,014 円	▲1,371 円	▲5.86%
C コース（分配重視型・為替ヘッジあり）	11,320 円	10,717 円	▲603 円	▲5.33%
D コース（分配重視型・為替ヘッジなし）	17,133 円	16,129 円	▲1,004 円	▲5.86%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	1,884	1,783	▲5.36%
為替レート（対円）	2025/4/4	2025/4/7	騰落率
米ドル	146.03 円	145.78 円	▲0.17%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月4日の世界株式市場は、前日に続いて大きく下落しました。引き続き米国による相互関税に端を発し、世界経済における不確実性が高まっており、市場心理を押し下げたことが大きく影響しました。中国は報復措置として4日に米国からの輸入品に対して追加関税を課すことを発表しました。さらには、多くの工業製品に使用されるレアアースの輸出規制を発表した他、新たに米国企業11社を「信用できないエンティティー・リスト」に追加し、中国への輸出入活動や投資行為の制限を行いました。こうした背景から、引き続き中国を中心に米国外の生産拠点に依存している半導体大手などのテクノロジー銘柄、景気動向に左右されやすいエネルギー関連や金融関連銘柄などが大きく下落しました。一方、トランプ大統領がベトナムと合意し同国への関税率をゼロにすることを発表したことを受けて、前日（3日）に大きく下落したベトナムでの生産比率が高いナイキの株価は反転し、上昇しました。

当ファンドの組入銘柄では、チャールズ・シュワブ（金融）、イーライリリー・アンド・カンパニー（ヘルスケア）、アップル（情報技術）、エヌビディア（情報技術）などの株価が大きく下落し、基準価額へのマイナス要因となりました。

外国為替市場では、わずかに円高・米ドル安が進みました。投資家のリスク回避姿勢から円買いが先行したもののパウエル FRB 議長が早期金融緩和に慎重な見方を示したことなどから反転し、米ドル円は下げ幅を縮めました。

【今後の見通しおよび運用方針】

米国による相互関税に対応する形で世界各国が報復的な措置を講じ始めています。上述の通り、国によって対応が異なるため、サプライチェーンの立地次第で企業ごとに株価の先行きが異なる可能性があります。ただし、4日に発表された米国雇用統計が与えた市場への影響はわずかであり、米国の関税政策が株式市場の変動要因を主導していることから、今後も変動性が高い状態にあることは変わらず、政策に進展が見られない限り同様の環境が続くことが想定されます。一部の市場では、景気の底割れを回避するために米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げを期待し始めているものの、パウエル FRB 議長は「金融政策の適切な方向性について結論を出すには時期尚早」と発言していることから、金融政策の先行きについても留意が必要です。

しかし、このような環境だからこそ生まれている投資機会もあると考えています。短期的には変動が大きい局面が続くものの、今後 2-3 年を見据えた長期的な視点に立つと、独自の成長ストーリーをもつ企業へ魅力的なバリュエーションで投資する機会になります。また、米国一強の環境が続いていた世界の株式市場も変化し始めており、米国外の市場において投資妙味があると考えています。特に欧州は規制緩和や支援的な財政政策、地政学的リスクの変化などから、米国に対して相対的に経済活動が堅調になると予想しています。同様に日本においても相対的に良い経済環境になると予想しており、その恩恵を受けることが期待される銀行や一般消費財関連の銘柄に投資機会を見出しています。

当ファンドは、世界の幅広い市場を投資対象とし、変化に応じた機動的な運用を行うファンドです。上記のように米国外での投資機会を発掘すると同時に、景気動向の見通しが不透明な環境で相対的に堅調な株価推移をするディフェンシブ銘柄などを組み合わせることで、全体で堅牢なポートフォリオの構築を目指しています。そのために、これまでと同様に、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、個別の成長要因を有する銘柄をボトムアップで発掘するアプローチを継続します。常に変化を続ける市場において、「収益の改善」、「ハイクオリティ」、「バリュエーション」などに着目し、変化の正しい方向にあると確信できる企業に投資することに努めていく所存です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&P または GICS の作成、編集もしくは GICS 分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者も、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社または GICS の作成、編集もしくは GICS 分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社一覧 ※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第 142 号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第 649 号	○	○	○	

※三井住友信託銀行株式会社は、B コースのみのお取扱いです。

委託会社

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会